

入札公告等の概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文及び入札説明書等をご覧ください。

工事名	新宿税務署増築棟（17）機械設備その他工事	
工事種別	暖冷房衛生設備工事	
工事場所(都県)	東京都	
工事場所(市区町村)	新宿区北新宿1-19-3	
工事概要	敷地面積 2,095m ² 【新館】 構造：鉄筋コンクリート造 地上3階 建築面積：約400m ² 延べ面積：約1,300m ² 用途：庁舎 【本館(既存)】 構造：鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階 建築面積：約600m ² 延べ面積：約2,700m ² 用途：庁舎 他1棟 工事種目：空気調和設備、換気設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、ガス設備、撤去工事	
担当事務所	東京第一営繕事務所	
公告日/期限日/開札日	H29.8.4 / H29.8.30 / H29.10.5	
工期	契約締結の翌日からH31.1.31まで	
入札契約方式/落札方式	一般競争入札(標準型) / 総合評価落札方式(施工能力評価型I型)	
競争参加資格要件の概要	等級(ランク)	暖冷房衛生設備工事A等級
	本店・支店・営業所の所在地	関東地方整備局管内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有すること。
	企業の施工実績等	平成14年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の新設又は改設の施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。))。 なお、下記の同種工事は建築物における施工実績(建築一式工事における施工実績は含まない。)に限る。 (ア) 1. 延べ面積 1,000 m ² 以上(建物1棟における延べ面積とし、増築にあつては増築部分とする。) 2. 工事種目 空気調和設備(機器、機材、冷水または冷温水配管、ダクト等の施工及び試

		<p>験・調整を含む工事とする。)</p> <p>ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとする。上記の同種工事は、軽微なもの(請負代金額が500万円未満の工事)は、実績として認めない。</p> <p>なお、当該実績が地方整備局所掌の工事(旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。)又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計(工事成績評定通知書の記4.成績評定①の評定点(評定点が修正された場合にあつては、修正評定点)をいう。)が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が上記(ア)の施工実績を有し、他の構成員は下記(イ)の施工実績を有すること。</p> <p>(イ)</p> <p>1. 工事種目 空気調和設備(機器、機材、冷水または冷温水配管、ダクト等の施工及び試験・調整を含む工事とする。)</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。</p>
	<p>配置予定技術者の 資格、工事経験等</p>	<p>次に掲げる基準を満たす主任(監理)技術者を本発注工事に専任で配置できること。</p> <p>なお、専任を要しない期間は開札日から30日間を予定する。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>1) 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。</p> <p>2) 1人の者が、過去に元請けとして完成・引渡し完了した下記の要件を満たす同種工事の新設又は改設の工事経験を有する者であること(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。))。</p> <p>なお、下記の同種工事は建築物における工事経験(建築一式工事における工事経験は含まない。)に限る。</p> <p>1. 工事種目 空気調和設備(機器、機材、冷水または冷温水配管、ダクト等の施工及び試験・調整を含む工事とする。)</p> <p>ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとする。上記の同種工事は、軽微なもの(請負代金額が500万円未満の工事)は、経験として認めない。</p> <p>なお、当該工事経験が平成8年4月1日以降に完成・引渡し完了した地方整備局所掌の工事(旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。)又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計(工事成績評定通知書の記4.成績評定①の評定点(評定点が修正された場合にあつては、修正評定点)をいう。)が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定の主任(監理)技術者が上記の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事の経験のみ同種工事の工事経験として認める。</p> <p>3) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。</p> <p>4) 配置予定の主任(監理)技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。詳細は入札説明書による。</p>